

原発政策「大きく前進」

下北立地地域3首長、期待

政府が22日、GX実行会議で脱炭素化に向けた原発の最大限活用に向けた政策を大きく転換する方針を決定したことについて、原子力施設が立地する下北地域の3首長は「大きく前進する」と期待を込めた。一方で「政府は方針を示すだけでなく、個別の原発早く再稼働できるような支援すべきだ」と実効性を求める声も上がった。

電源開発大間原発の建設が進められている大間町、野崎町文町長は「原発の工事が前進するのではないかと、大変喜ばしい」と歓迎した。

2022/12/23 デーリー東北

保安規定認可 規制委に申請

RFS、むつ中間貯蔵でむつ市で使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵(RFS)は21日、設備の運用ルールなどを定めた保安規定の変更認可を原子力規制委員会に申請した。認可が得られた段階で、暫定的に2023年度とする事業開始時期を正式に決める。

保安規定は、貯蔵管理や放射性廃棄物管理、放射線管理、緊急時の措置といった条項ごとに運用方法を定める。RFSは認可時期について「審査にどのぐらいの日数を要するか見通せない」としている。

中間貯蔵施設は今年8月に詳細設計の認可・設計認可を受けた。規制手続きは最終段階で他には使用前事業者検査など一部を残すのみとなっている。(岩瀬修平)

原子力施設「前進する」 県内立地首長

政府が、2050年の脱炭素社会実現とエネルギーの安定供給のため、原発を最大限に活用することなどを基本方針に盛り込んだことを受け、県内で原子力関連施設が立地する3市町村長からは22日、施設の再稼働や建設に向けた動きが前進するといった声が上がった。

むつ市の宮下宗一郎市長、大間町の野崎尚文町長、東通村の畑中稔朗村長が、むつ市役所で同日開かれた原子力施設立地4自治体の市町村長懇談会終了後の記者会見で所感を述べた。六ヶ所村の戸衛村長は公務のため欠席した。

政府方針について、野崎町長は「政府が(原発を最大限活用と)いう言葉を使ったことは大変喜ばしい。大間原発が進捗するのではないかと期待を寄せた。畑中村長も「国が今までの反省を踏まえて打ち出した政策で、前進した」とした上で、この方針とエネルギー基本計画が合致しているかを検証し、場合によっては基本計画を現実的なものに見直すことも必要」との考えを示した。

宮下市長は「原発の稼働に伴って高レベル放射性廃棄物の最終処分までの工程も変化する。このことを含めて政府は議論すべきだ」と、本県の役割が今後どうなっていくかは、私たちが主体的に議論に参画しなければいけない」と述べた。

2022/12/23 東奥日報↑ 2022/12/22 デーリー東北→
2022/12/17 東奥日報↓

東通原発資料ミス 防止策再検討要請

規制庁、東北電に

東通原発1号機(東通村)安全審査の資料ミスを巡り、東北電力は16日、原子力規制委員会の審査会合でミスの詳細を公表した。同原発では、地質調査のデータ写真や記録を誤って資料に貼り付けたミスが6件、誤記が1件見つかった。東北電は確認の徹底や手順のルール化など再発防止策、品質管理の取り組みを報告したが、審査に当たる原子力規制庁はこれを不十分とし、再検討を求めた。

東北電によると、女川原発2号機(宮城県)の審査資料で写真ミスが判明したため、東通原発の資料を確認したところ7件のミスが見つかった。社内の複数回にわたる確認作業でも見逃されていた。

規制庁の担当者は「審査資料そのものが間違っていたという、極めて重大な事実。社として同じようなことを二度と起こさないための仕組みの構築を」と要求した。規制委の石渡明委員は「専門家が確認すること及早道だ」と指摘した。

東北電は「重要なデータを誤ったことを深く反省している」と陳謝し、再発防止策の再検討に最優先で取り組みと説明した。(加藤景子)

2022/12/22 デーリー東北

東北電、東通原発の 説明資料でミス7件

新規制基準審査会合

東北電力は16日、東通原発(東通村)の新規制基準適合への審査会合で、過去の説明資料に地質データの写真を誤って貼り付けるなどのミスが7件あったことを明らかにした。耐震審査に関わる評価は正しいデータに基づいて行ったため、従来の説明に影響はないという。原子力規制委員会は、東北電の再発防止策を次回会合で引き続き聴取する方針を示した。

誤った資料は2017年3月〜今年9月の会合で提示。ボーリング調査で採取した地質試料について、本来とは異なる深さの写真を貼ったり、誤った深度を記載したりした。津波評価に用いる音波探査記録の図表を間違えて貼ったケースも確認された。

地質調査などの社内データを会合用の説明資料に転記する際、社内で十分に確認しないまま転記したのが原因。東北電は16日の会合で陳謝し、出典元の画像と資料上の写真を突き合わせて確認するといった再発防止策を示した。

一方、規制委側は品質保証体制の実効性を問いたたし「仕組みがしっかり構築されているか説明してほしい」と要求。この日は東北電の説明に対する結論を出さなかった。(藤野武)

「検討着手でできず残念」 電事連会長、共用構想巡り

むつ中間貯蔵

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を電力各社で共同利用する構想を巡り、電気事業者連合会の池辺和弘会長(九州電力社長)は16日、東京都内での定例記者会見で「進捗しておらず、(地元側と)会える状況にない」との認識を示した。電事連の構想表明から17日で丸2年。「地元理解」が「検討着手」の大前提としてきたが、「検討の着手にすら取りかかれていないのは非常に残念」と述べた。(佐々木大輔)



中間貯蔵施設は東京電力と日本原子力発電が出資する「リサイクル燃料貯蔵」(むつ市)が運営する。共用化構想は2020年12月に浮上。共同利用が実現すれば、市と協定を結ぶ2社以外の原子力事業者が保有する使用済み核燃料も搬入される可能性が生じる。

池辺会長は会見で「現時点で(検討に)着手できていない」と明言、停滞する要因を問われると「それが分かったら障壁を解くよう

に努力するが、いまだつかみきれない」と述べるにとどめた。

一方で、中間貯蔵と同様に核燃料サイクル政策で重要な施設に位置づけられる日本原燃・六ヶ所再処理工場(六ヶ所村)について、完成へ向けて「だいぶ先が見えてきた」と強調。「そろそろそろそろもあって少しずつ(共用化の)話を聞いてもらえる状況になればいいと思う」とも述べた。

←↑2022/12/17 東奥日報

空白2年 地元関心薄く

「検討に高い関心があり、積極的に参画したい」と表明した。電事連のほか、「前面に立つる福井県から県外での中間貯蔵を主体的に取り組む」と積極的を迫られている関電の「救済策」な関与を約束した国の表立ったでは「この見方が広がった。これまで「検討」に言及した社は関電だけだ。

県によるとこの2年、電事連や国から「説明したい」という打ち込みが相次いでいる。関電は「引き続き地元との状況をよく踏まえながら取り組む」と述べるにとどめた。

関電の森望社長は10月の会見で共用案について問われ、むつ市への言及を避けた。「あらゆる可能性を検討する」と慎重な言い回しに終始した。ただ、福井県外での貯蔵先を23年末までに示すことになっており、期限は1年後に迫っている。(本紙取材班)

事業変更許可申請 RFSが一部補正

むつ・中間貯蔵施設

リサイクル燃料貯蔵（RFS）は2日、むつ市に建設中の使用済み核燃料中間貯蔵施設に関し、事業変更許可申請書の一部補正を原子力規制委員会に提出した。

地震・津波に関する内閣府の考察について、今年1月に申請書提出後に公表された最終報告の内容を反映するとともに、この最終報告を参考文献に追加した。また、用語を統一するなど申請書の記載内容の適正化を図るなどした。

（熊谷眞吉）

←2022/12/15 東奥日報 ↑2022/12/3 東奥日報

地震審査なお途上

電源開発（Jパワー）が大間町に建設中の大間原発は、2014年12月の安全審査申請から16日で8年を迎える。審査は、地震の審議が長期化し、施設の安全性を見極める上で重要な基準地震動の策定に至っていない。議論が膠着している敷地内の地質構造について、なお時間を要する可能性も指摘される。Jパワーは安全強化対策工事の開始目標を2年後に延べ「24年後半」としたが、稼働時期はいまだ見通せない。

先月7日、審査に当たる原子力規制庁の担当者5人が大間入りした。

目的は、原子炉建屋など重要施設の周辺にある粘土質の薄い層「S11」の確認だ。担当者は、ボーリング調査で取り出された地層の資料や、地層が露出している場所を確かめた。



この層は、地表近くで変位している一方、地下深い場所ではそれがない。「重要施設近くの深い場所ではS11に変位がないため問題ない」と主張するJパワーに対し、規制庁は地表近くで変位ができた理由を説明しきれないとして、S11全体で活動性評価を行うよう求めた。

地質議論 長期化の恐れも

大間原発対策特別委員会が現状を説明する電源開発の倉田大間現地本部長（手前左から2人目）。右端は野崎町長（9日、大間町）

地表近くと深い場所を別々に評価していたJパワーは方針の転換を迫られ、今年4月以降、規制庁の指摘を踏まえた評価に着手、その検討状況を現地で説明した。規制庁の担当者は、今はJパワー側の説明を待っているとしつつ「シームの議論は時間を要する可能性がある」と語る。

本年度に開かれた審査会合は計4回。審議すべき事項はまだ多く残されている。敷地内の地質に加え、残るほかの地震動の議論が終わらなければ、耐震設計の目安となる基準地震動を決められず、施設本体の本格的な議論に入れない。

大間原発は、フルトニウムを含むMOX（混合酸化燃料）燃料を全炉心で燃やせる世界初の「フルMOX」炉だ。このため当初は、施設の審査が一般の原発より時間がかかるのではとの見方があった。Jパワーは「08年に設置許可が下りた審査の際にフルMOXについても説明している。規制側には、新たな規制基準に適合していることを丁寧に説明したい」とした。

福島第1原発事故後に建設工事がストップして以降、進捗率が4割に満たないまま12年が過ぎようとしている。Jパワーは9月、運転開始時期は未定とした上で、これまでの目標を2年延期し「30年度を目指す」と掲げた。

今月9日の町議会大間原発対策特別委員会、野崎尚文町長は、工事停止に新型コロナウイルスが追い打ちとなり町の経済は疲弊している」と訴え、「一日も早い工事の再開、運転を」と求めた。Jパワーの倉田一秀大間現地本部長は「大間原発は当社の最重要事業。全精力を傾注して取り組む」と強調した。

（加藤景子、工藤俊介）